

平成27年度

南伊勢町一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

南伊勢町監査委員

## 目 次

### 平成27年度南伊勢町一般会計及び特別会計歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	一般会計	
	(1)歳入	3
	(2)歳出	13
2	特別会計	
	(1)国民健康保険特別会計	17
	(2)介護保険特別会計	19
	(3)後期高齢者医療特別会計	21
	(4)戸別合併処理浄化槽事業特別会計	23
	(5)下水道事業特別会計	25
	(6)簡易水道事業特別会計	27
	むすび	29

## 第1 審査の対象

- ・平成27年度 南伊勢町一般会計歳入歳出決算
- ・平成27年度 南伊勢町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・平成27年度 南伊勢町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・平成27年度 南伊勢町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・平成27年度 南伊勢町戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成27年度 南伊勢町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成27年度 南伊勢町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・各基金の運用状況  
(付属書類)
- ・平成27年度 南伊勢町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

## 第2 審査の期間

- ・平成28年7月20日 7月22日 7月25日 7月28日

## 第3 審査の手続

- ・審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたとその他の審査手続を実施した。

## 第4 審査の結果

- ・審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。なお、その他の改善を要する事項については指摘を行った。

## 第5 審査の概要

- ・平成27年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入15,566,521,871円、歳出15,021,908,859円となり、歳入歳出決算差引額は544,613,012円となっている。
- ・本年度事業繰越に伴う一般会計及び特別会計の繰越財源67,547,290円を控除した実質収支は、477,065,722円で、内訳としては一般会計331,478,514円、特別会計145,587,208円となっている。
- 一般会計・特別会計の決算状況は次のとおりである。

## 一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

単位:円・%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
一般会計	9,396,552,996	9,220,929,758	98.13	8,840,716,634	94.08	380,213,124
特別会計	6,491,736,680	6,345,592,113	97.74	6,181,192,225	95.21	164,399,888
計	15,888,289,676	15,566,521,871	97.97	15,021,908,859	94.54	544,613,012

## 特別会計の内訳

単位:円・%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
国民健康保険 特別会計	2,794,671,000	2,765,596,638	98.95	2,710,993,221	97.00	54,603,417
介護保健 特別会計	2,066,695,000	2,070,792,429	100.19	1,992,152,246	96.39	78,640,183
後期高齢者医療 特別会計	508,093,000	505,902,781	99.56	503,951,315	99.18	1,951,466
戸別合併処理 浄化槽事業 特別会計	56,331,000	55,458,860	98.45	55,458,860	98.45	0
下水道事業 特別会計	815,577,680	696,750,327	85.43	677,937,647	83.12	18,812,680
簡易水道事業 特別会計	250,369,000	251,091,078	100.28	240,698,936	96.13	10,392,142
計	6,491,736,680	6,345,592,113	97.74	6,181,192,225	95.21	164,399,888

## 【一般会計】

歳入決算額9,220,929,758円、歳出8,840,716,634円で、歳入歳出差引額は380,213,124円となり、本年度事業繰越に伴う繰越財源48,734,610円を控除した実質収支額は331,478,514円となっている。

前年度に比べ、歳入決算額で301,486,542円の減、歳出決算額で149,881,806円の減となっている。また、実質収支額は、23,936,494円の増となっている。

単位：円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
26	9,522,416,300	8,990,598,440	531,817,860	224,275,840	307,542,020
27	9,220,929,758	8,840,716,634	380,213,124	48,734,610	331,478,514
差引増減	△ 301,486,542	△ 149,881,806	△ 151,604,736	△ 175,541,230	23,936,494

### (1) 歳 入

当年度の収入済額は9,220,929,758円で、調定額9,588,377,543円に対する収入済額の割合は96.17%となっている。

収入済額に対する収入未済額363,815,978円の割合は3.95%となり、前年度と比較して0.07%マイナスとなった。

単位：円・%

区分 年度	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額 (C)	(B)/(A) ×100	(C)/(B) ×100
26	9,908,823,760	9,522,416,300	3,860,347	382,547,113	96.10	4.02
27	9,588,377,543	9,220,929,758	3,631,807	363,815,978	96.17	3.95
差引増減	△ 320,446,217	△ 301,486,542	△ 228,540	△ 18,731,135	0.07	△ 0.07

## 自主財源、依存財源の一覧表

単位:円・%

区 分		年度	予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額	構成比
自 財 源	町 税	26	1,008,201,000	10.55	1,136,541,862	11.47	1,039,138,005	10.91
		27	1,022,387,000	10.88	1,137,510,714	11.86	1,043,160,693	11.31
	分 担 金 及 び 負 担 金	26	41,394,000	0.43	44,910,642	0.45	44,811,892	0.47
		27	39,301,000	0.42	39,938,869	0.42	39,938,869	0.43
	使 用 料 及 び 手 数 料	26	53,682,000	0.56	59,618,026	0.60	58,119,926	0.61
		27	54,067,000	0.58	58,865,443	0.61	57,137,409	0.62
	財 産 収 入	26	15,395,000	0.16	15,971,672	0.16	15,971,672	0.17
		27	24,536,000	0.26	25,621,699	0.27	25,621,699	0.28
	寄 附 金	26	32,000,000	0.33	39,982,579	0.40	39,982,579	0.42
		27	84,509,000	0.90	80,359,037	0.84	80,359,037	0.87
	繰 入 金	26	273,420,000	2.86	270,931,002	2.73	270,931,002	2.85
		27	125,234,000	1.33	122,850,220	1.28	122,850,220	1.33
	繰 越 金	26	391,217,265	4.09	391,217,412	3.95	391,217,412	4.11
		27	531,817,840	5.66	531,817,540	5.55	531,817,540	5.77
	諸 収 入	26	97,444,000	1.02	353,831,321	3.57	99,041,724	1.04
		27	89,812,000	0.96	351,070,022	3.66	97,268,292	1.05
	小 計	26	1,912,753,265	20.01	2,313,004,516	23.34	1,959,214,212	20.57
		27	1,971,663,840	20.98	2,348,033,544	24.49	1,998,153,759	21.67
依 財 源	地 方 譲 与 税	26	74,001,000	0.77	78,645,000	0.79	78,645,000	0.83
		27	74,001,000	0.79	79,077,000	0.82	79,077,000	0.86
	利 子 割 交 付 金	26	3,000,000	0.03	2,996,000	0.03	2,996,000	0.03
		27	3,000,000	0.03	2,531,000	0.03	2,531,000	0.03
	配 当 割 交 付 金	26	3,300,000	0.03	10,488,000	0.11	10,488,000	0.11
		27	3,000,000	0.03	8,607,000	0.09	8,607,000	0.09
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26	500,000	0.01	6,007,000	0.06	6,007,000	0.06
		27	2,000,000	0.02	7,816,000	0.08	7,816,000	0.08
	地 方 消 費 税 交 付 金	26	140,000,000	1.46	145,781,000	1.47	145,781,000	1.53
		27	220,000,000	2.34	245,134,000	2.56	245,134,000	2.66
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	26	15,001,000	0.16	12,187,000	0.12	12,187,000	0.13
		27	15,001,000	0.16	18,789,000	0.20	18,789,000	0.20
	地 方 特 例 交 付 金	26	1,256,000	0.01	1,256,000	0.01	1,256,000	0.01
		27	882,000	0.01	882,000	0.01	882,000	0.01
	地 方 交 付 税	26	4,834,630,000	50.57	4,866,928,000	49.12	4,866,928,000	51.11
		27	4,896,843,000	52.11	4,950,376,000	51.63	4,950,376,000	53.69
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26	1,000,000	0.01	1,124,000	0.01	1,124,000	0.01
		27	1,000,000	0.01	1,099,000	0.01	1,099,000	0.01
	国 庫 支 出 金	26	689,515,825	7.21	681,730,885	6.88	652,690,529	6.85
		27	670,593,356	7.14	508,329,690	5.30	504,858,690	5.48
県 支 出 金	26	685,266,660	7.17	687,919,359	6.94	684,342,559	7.19	
	27	503,951,800	5.36	503,786,309	5.25	489,689,309	5.31	
町 債	26	1,200,157,000	12.55	1,100,757,000	11.11	1,100,757,000	11.56	
	27	1,034,617,000	11.01	913,917,000	9.53	913,917,000	9.91	
小 計	26	7,647,627,485	79.99	7,595,819,244	76.66	7,563,202,088	79.43	
	27	7,424,889,156	79.02	7,240,343,999	75.51	7,222,775,999	78.33	
合 計		26	9,560,380,750	100	9,908,823,760	100	9,522,416,300	100
		27	9,396,552,996	100	9,588,377,543	100	9,220,929,758	100

## 第1款 町 税

町税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
町 民 税	26	484,016,000	537,989,283	502,309,142	35,010,374	669,767	103.78	93.37
	27	498,425,000	544,490,177	512,897,766	30,526,461	1,065,950	102.90	94.20
固 定 資 産 税	26	423,302,000	490,926,765	434,029,843	53,931,642	2,965,280	102.53	88.41
	27	431,637,000	488,290,356	430,043,819	55,957,525	2,289,012	99.63	88.07
軽 自 動 車 税	26	34,290,000	41,387,376	36,560,582	4,601,494	225,300	106.62	88.34
	27	36,247,000	41,111,494	36,600,421	4,234,228	276,845	100.98	89.03
町たばこ税	26	65,476,000	64,989,005	64,989,005	0	0	99.26	100.00
	27	54,990,000	62,325,470	62,325,470	0	0	113.34	100.00
鉱 産 税	26	702,000	735,383	735,383	0	0	104.76	100.00
	27	702,000	820,567	820,567	0	0	116.89	100.00
入 湯 税	26	415,000	514,050	514,050	0	0	123.87	100.00
	27	386,000	472,650	472,650	0	0	122.45	100.00
計	26	1,008,201,000	1,136,541,862	1,039,138,005	93,543,510	3,860,347	103.07	91.43
	27	1,022,387,000	1,137,510,714	1,043,160,693	90,718,214	3,631,807	102.03	91.71

町税の一般会計歳入決算総額に占める割合は11.31%となっており、前年度に比べ0.40%増加している。

町税の内訳は、町民税512,897,766円(49.17%)、固定資産税430,043,819円(41.23%)、軽自動車税36,600,421円(3.51%)、町たばこ税62,325,470円(5.97%)、鉱産税820,567円(0.08%)、入湯税472,650円(0.05%)となっている。  
収入率は、予算現額に対して102.03%、調定額に対しては91.71%となっている。  
また、収入未済額については90,718,214円となっており、前年度に比べ減少している。  
なお、不納欠損額は3,631,807円で、時効成立によるものが主なものとなっている。

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位: 円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
自動車重量 譲与税	26	51,000,000	55,097,000	55,097,000	0	0	108.03	100.00
	27	51,000,000	55,033,000	55,033,000	0	0	107.91	100.00
地方道路 譲与税	26	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
	27	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
地方揮発油 譲与税	26	23,000,000	23,548,000	23,548,000	0	0	102.38	100.00
	27	23,000,000	24,044,000	24,044,000	0	0	104.54	100.00
計	25	74,001,000	78,645,000	78,645,000	0	0	106.28	100.00
	27	74,001,000	79,077,000	79,077,000	0	0	106.86	100.00

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.86%となっている。

## 第3款 利子割交付金

利子割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位: 円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
利子割交付金	26	3,000,000	2,996,000	2,996,000	0	0	99.87	100.00
	27	3,000,000	2,531,000	2,531,000	0	0	84.37	100.00

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.03%となっている。

## 第4款 配当割交付金

配当割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位: 円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
配当割交付 金	26	3,300,000	10,488,000	10,488,000	0	0	317.82	100.00
	27	3,000,000	8,607,000	8,607,000	0	0	286.90	100.00

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.09%となっている。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
株式等譲渡 所得割交付金	26	500,000	6,007,000	6,007,000	0	0	1,201.40	100.00
	27	2,000,000	7,816,000	7,816,000	0	0	390.80	100.00

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.08%となっている。

## 第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
地方消費税 交付金	26	140,000,000	145,781,000	145,781,000	0	0	104.13	100.00
	27	220,000,000	245,134,000	245,134,000	0	0	111.42	100.00

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.66%となっている。

## 第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
自動車取得税 交付金	26	15,001,000	12,187,000	12,187,000	0	0	81.24	100.00
	27	15,001,000	18,789,000	18,789,000	0	0	125.25	100.00

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.20%となっている。

## 第8款 地方特例交付金

地方特例交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
地方特例交付金	26	1,256,000	1,256,000	1,256,000	0	0	100.00	100.00
	27	882,000	882,000	882,000	0	0	100.00	100.00

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%となっている。

## 第9款 地方交付税

地方交付税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
地方交付税	26	4,834,630,000	4,866,928,000	4,866,928,000	0	0	100.67	100.00
	27	4,896,843,000	4,950,376,000	4,950,376,000	0	0	101.09	100.00

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は53.69%となっている。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
交通安全対策特別交付金	26	1,000,000	1,124,000	1,124,000	0	0	112.40	100.00
	27	1,000,000	1,099,000	1,099,000	0	0	109.90	100.00

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%となっている。

## 第11款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
負担金	26	38,403,000	41,904,342	41,805,592	98,750	0	108.86	99.76
	27	37,241,000	37,879,249	37,879,249	0	0	101.71	100.00
分担金	26	2,991,000	3,006,300	3,006,300	0	0	100.51	100.00
	27	2,060,000	2,059,620	2,059,620	0	0	99.98	100.00
計	26	41,394,000	44,910,642	44,811,892	98,750	0	108.26	99.78
	27	39,301,000	39,938,869	39,938,869	0	0	101.62	100.00

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.43%となっている。

## 第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
使用料	26	43,155,000	48,176,306	46,678,206	1,498,100	0	108.16	96.89
	27	43,526,000	46,647,543	44,919,629	1,727,914	0	103.20	96.30
手数料	26	10,527,000	11,441,720	11,441,720	0	0	108.69	100.00
	27	10,541,000	12,217,900	12,217,780	120	0	115.91	100.00
計	26	53,682,000	59,618,026	58,119,926	1,498,100	0	108.27	97.49
	27	54,067,000	58,865,443	57,137,409	1,728,034	0	105.68	97.06

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.62%となっている。使用料の主なものは、公営住宅使用料(現年度分)31,166,700円、道路占用使用料5,149,660円、火葬場使用料4,500,000円などで、手数料の主なものは、戸籍手数料4,980,200円、清掃手数料3,522,060円などとなっている。

また、公営住宅使用料の1,727,914円、雑手数料の120円が収入未済額となっている。

### 第13款 国庫支出金

国庫支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
国庫負担金	26	287,824,000	279,951,750	265,645,294	14,306,456	0	92.29	94.89
	27	243,609,456	244,374,851	244,374,851	0	0	100.31	100.00
国庫補助金	26	398,188,825	397,135,853	382,401,953	14,733,900	0	96.04	96.29
	27	403,896,900	239,742,350	236,271,350	3,471,000	0	58.50	98.55
国庫委託金	26	3,503,000	4,643,282	4,643,282	0	0	132.552	100.00
	27	23,087,000	24,212,489	24,212,489	0	0	104.875	100.00
計	26	689,515,825	681,730,885	652,690,529	29,040,356	0	94.66	95.74
	27	670,593,356	508,329,690	504,858,690	3,471,000	0	75.29	99.32

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は5.48%となっている。

国庫負担金のうち主なものは、障害者自立支援給付費負担金132,719,200円、児童手当国庫負担金75,716,000円で、国庫補助金のうち主なものは、社会資本総合整備交付金61,296,450円となっている。また、国庫委託金の主なものは、基礎年金等事務費交付金3,981,489円となっている。

収入未済額3,471,000円は社会保障・番号制度システム整備補助金で、国の「地方公共団体情報システム」整備の遅延により繰越するものである。

### 第14款 県支出金

県支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
県負担金	26	202,363,000	199,496,391	199,496,391	0	0	98.58	100.00
	27	206,353,000	206,862,251	206,862,251	0	0	100.25	100.00
県補助金	26	435,447,660	438,892,121	435,315,321	3,576,800	0	99.97	99.19
	27	254,696,800	254,098,430	240,010,430	14,088,000	0	94.23	94.46
県委託金	26	47,456,000	49,530,847	49,530,847	0	0	104.37	100.00
	27	42,902,000	42,825,628	42,816,628	9,000	0	99.80	99.98
計	26	685,266,660	687,919,359	684,342,559	3,576,800	0	99.87	99.48
	27	503,951,800	503,786,309	489,689,309	14,097,000	0	97.17	97.20

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は5.31%となっている。

県負担金のうち主なものは、障害者自立給付費負担金67,444,600円、県補助金のうち主なものは、再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金102,127,362円、県委託金のうち主なものは、県民税徴収委託金19,387,265円となっている。また、収入未済額14,097,000円のうち、主なものは水産業費補助金のH28年度への事業費の繰越となっている。

## 第15款 財産収入

財産収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
財産運用収入	26	8,295,000	8,516,126	8,516,126	0	0	102.67	100.00
	27	9,577,000	9,866,233	9,866,233	0	0	103.02	100.00
財産売払収入	26	7,100,000	7,455,546	7,455,546	0	0	105.01	100.00
	27	14,959,000	15,755,466	15,755,466	0	0	105.32	100.00
計	26	15,395,000	15,971,672	15,971,672	0	0	103.75	100.00
	27	24,536,000	25,621,699	25,621,699	0	0	104.42	100.00

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.28%となっている。

財産運用収入の主なものは土地貸付料の合計7,752,336円、財産売払収入の主なものは土地建物売払代金の9,130,000円となっている。

## 第16款 寄附金

寄附金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
寄附金	26	32,000,000	39,982,579	39,982,579	0	0	124.95	100.00
	27	84,509,000	80,359,037	80,359,037	0	0	95.09	100.00

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.87%となっている。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄付金72,460,001円となっている。

## 第17款 繰入金

繰入金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
基金繰入金	26	250,989,000	248,501,000	248,501,000	0	0	99.01	100.00
	27	73,934,000	71,551,000	71,551,000	0	0	96.78	100.00
特別会計繰入金	26	22,431,000	22,430,002	22,430,002	0	0	100.00	100.00
	27	51,300,000	51,299,220	51,299,220	0	0	100.00	100.00
計	25	273,420,000	270,931,002	270,931,002	0	0	99.09	100.00
	27	125,234,000	122,850,220	122,850,220	0	0	98.10	100.00

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.33%となっている。

繰入金の主なものは、後期高齢者医療特別会計繰入金34,846,275円となっている。

## 第18款 繰越金

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
繰越金	26	391,217,265	391,217,412	391,217,412	0	0	100.00	100.00
	27	531,817,840	531,817,540	531,817,540	0	0	100.00	100.00

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は、5.77%となっている。

## 第19款 諸収入

諸収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
延滞金及び加算金	26	4,000,000	6,948,325	6,948,325	0	0	173.71	100.00
	27	5,733,000	6,263,629	6,263,629	0	0	109.26	100.00
町預金利子	26	75,000	142,570	142,570	0	0	190.09	100.00
	27	78,000	95,929	95,929	0	0	122.99	100.00
貸付金 元利収入	26	9,283,000	262,134,064	7,344,467	254,789,597	0	79.12	2.80
	27	10,319,000	261,571,497	7,943,896	253,627,601	0	76.98	3.04
受託事業収 入	26	557,000	1,458,160	1,458,160	0	0	261.79	100.00
	27	2,105,000	3,832,207	3,832,207	0	0	182.05	100.00
雑入	26	83,529,000	83,148,202	83,148,202	0	0	100	100
	27	71,577,000	79,306,760	79,132,631	174,129	0	111	100
計	26	97,444,000	353,831,321	99,041,724	254,789,597	0	101.64	27.99
	27	89,812,000	351,070,022	97,268,292	253,801,730	0	108.30	27.71

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.05%となっている。

収入未済額253,801,730円の主なものは、住宅新築資金返還金(過年度)や、奨学金返還金(過年度)などの貸付金元利収入である。

## 第20款 町債

町債の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
町債	26	1,200,157,000	1,100,757,000	1,100,757,000	0	0	91.72	100.00
	27	1,034,617,000	913,917,000	913,917,000	0	0	88.33	100.00

町債の一般会計歳入決算総額に占める割合は9.91%となっている。

## (2) 歳 出

一般会計歳出決算額は次表のとおりである。

単位：円・%

年度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	9,560,380,750	8,990,598,440	347,992,996	221,789,314	94.04
27	9,396,552,996	8,840,716,634	304,992,160	250,844,202	94.08
差引増減	△ 163,827,754	△ 149,881,806	△ 43,000,836	29,054,888	—

歳出決算額は8,840,716,634円で、予算現額に対する執行率は94.08%となっている。各款別歳出決算における構成比については、民生費の23.80%をはじめ、総務費15.69%、公債費13.44%、衛生費13.06%、消防費11.34%、土木費7.94%、教育費7.37%、農林水産業費4.12%、商工費1.98%、議会費1.00%、災害復旧費0.26%の順となっている。

また、不用額は250,844,202円で、主な科目は消防費・総務費などとなっている。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は次表のとおりである。

単位：円・%

款別	項目	平成26年度		平成27年度		比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)－(A)	増減率
議会費		87,300,153	0.97	88,278,922	1.00	978,769	1.12
総務費		1,428,779,379	15.89	1,387,174,492	15.69	△ 41,604,887	△ 2.91
民生費		2,545,170,047	28.31	2,103,817,349	23.80	△ 441,352,698	△ 17.34
衛生費		988,544,940	11.00	1,154,798,630	13.06	166,253,690	16.82
農林水産業費		385,893,795	4.29	364,164,243	4.12	△ 21,729,552	△ 5.63
商工費		93,426,982	1.04	174,827,394	1.98	81,400,412	87.13
土木費		840,545,095	9.35	702,370,916	7.94	△ 138,174,179	△ 16.44
消防費		711,207,250	7.91	1,002,248,387	11.34	291,041,137	40.92
教育費		644,945,625	7.17	651,889,691	7.37	6,944,066	1.08
予備費		0	0.00	0	0.00	0	—
公債費		1,197,743,374	13.32	1,187,791,330	13.44	△ 9,952,044	△ 0.83
災害復旧費		67,041,800	0.75	23,355,280	0.26	△ 43,686,520	—
合計		8,990,598,440	100.0	8,840,716,634	100.0	△ 149,881,806	△ 1.67

## 第1款 議会費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	90,674,000	87,300,153	0	3,373,847	96.28
27	91,060,000	88,278,922	0	2,781,078	96.95

議会費は歳出総額の1.00%を占めており、予算執行率は96.95%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほか、視察研修等の特別旅費2,185,240円などとなっている。

## 第2款 総務費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	1,492,745,000	1,428,779,379	30,188,000	33,777,621	95.71
27	1,489,963,000	1,387,174,492	63,147,000	39,641,508	93.10

総務費は歳出総額の15.69%を占めており、予算執行率は93.10%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほか、町債管理基金積立金154,735,000円などとなっている。

## 第3款 民生費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	2,634,733,200	2,545,170,047	27,742,476	61,820,677	96.60
27	2,140,657,476	2,103,817,349	4,320,000	32,520,127	98.28

民生費は歳出総額の23.80%を占めており、予算執行率は98.28%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほか、後期高齢者医療特別会計繰出金334,965,491円、介護保険特別会計繰出金316,985,718円などとなっている。

## 第4款 衛生費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	1,026,614,000	988,544,940	10,943,640	27,125,420	96.29
27	1,197,434,640	1,154,798,630	22,692,000	19,944,010	96.44

衛生費は歳出総額の13.06%を占めており、予算執行率は96.44%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほか、病院事業会計負担金238,327,000円、鳥羽志勢広域連合負担金(し尿)123,722,000円、南勢火葬場の工事請負費105,649,520円などとなっている。

## 第5款 農林水産業費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	416,022,900	385,893,795	24,364,120	5,764,985	92.76
27	400,895,120	364,164,243	29,121,400	7,609,477	90.84

農林水産業費は歳出総額の4.12%を占めており、予算執行率は90.84%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、害獣駆除の報償費26,183,000円、森林環境創造事業委託料17,060,760円、迫間浦・礪浦の漁港機能保全計画書作成業務委託料10,872,880円などとなっている。

## 第6款 商工費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	167,012,000	93,426,982	69,818,000	3,767,018	55.94
27	201,562,000	174,827,394	19,000,000	7,734,606	86.74

商工費は歳出総額の1.98%を占めており、予算執行率は86.74%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、地域商品券発行事業補助金(繰越明許)28,007,630円、誘客宣伝推進・観光情報発信事業委託料14,002,200円などとなっている。

## 第7 土木費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	872,325,650	840,545,095	15,986,800	15,793,755	96.36
27	808,548,800	702,370,916	91,398,480	14,779,404	86.87

土木費は歳出総額の7.94%を占めており、予算執行率は86.87%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、下水道事業特別会計繰出金399,204,637円、道路改良事業の工事請負費74,748,720円などとなっている。

## 第8款 消防費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	878,380,000	711,207,250	144,099,000	23,073,750	80.97
27	1,138,223,000	1,002,248,387	58,759,280	77,215,333	88.05

消防費は歳出総額の11.34%を占めており、予算執行率は88.05%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、志摩広域消防組合負担金340,594,000円、紀勢地区広域消防組合分担金227,571,959円、南勢・南島中の太陽光発電整備工事費104,558,040円などとなっている。

## 第9款 教育費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	677,843,000	644,945,625	0	32,897,375	95.15
27	706,347,000	651,889,691	16,554,000	37,903,309	92.29

教育費は歳出総額の7.37%を占めており、予算執行率は92.29%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほか、通学バス運行委託料(中学校費)102,068,480円、  
学校施設整備工事費(中学校費)46,022,688円、学校施設整備工事費(小学校費)21,  
532,824円などとなっている。

## 第10款 公債費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	1,198,047,000	1,197,743,374	0	303,626	99.97
27	1,188,123,000	1,187,791,330	0	331,670	99.97

公債費は歳出総額の13.44%を占めており、予算執行率は99.97%となっている。

## 第11款 予備費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	9,500,000	0	0	9,500,000	—
27	8,888,000	0	0	8,888,000	—

予備費は予算の執行がなく、8,888,000円が全額不用額となっている。

## 第12款 災害復旧費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	96,484,000	67,041,800	24,850,960	4,591,240	69.48
27	24,850,960	23,355,280	0	1,495,680	93.98

災害復旧費は歳出総額の0.26%を占めており、予算執行率は93.98%となっている。  
支出の主なものは、災害復旧工事(繰越明許費)19,954,360円などとなっている。

## 2 特別会計

### (1) 国民健康保険特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	繰越額	実質収支額
26	2,608,970,607	2,541,389,467	67,581,140	0	67,581,140
27	2,765,596,638	2,710,993,221	54,603,417	0	54,603,417

歳入決算額は2,765,596,638円、歳出決算額は2,710,993,221円、実質収支額は54,603,417円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	26	409,627,000	515,301,030	415,829,674	2,768,977	96,702,379
	27	401,431,000	480,281,179	383,920,387	2,564,420	93,796,372
使用料及び 手数料	26	120,000	168,620	168,620	0	0
	27	20,000	158,160	158,160	0	0
国庫支出金	26	524,931,000	512,402,477	512,402,477	0	0
	27	541,509,000	541,057,658	541,057,658	0	0
療養給付費等 交付金	26	67,134,000	67,755,000	67,755,000	0	0
	27	63,758,000	66,865,000	66,865,000	0	0
前期高齢者 交付金	26	710,970,000	710,970,991	710,970,991	0	0
	27	730,058,000	730,058,558	730,058,558	0	0
県支出金	26	142,589,000	119,717,146	119,717,146	0	0
	27	135,490,000	121,354,182	121,354,182	0	0
共同事業交付金	26	429,685,000	429,275,451	429,275,451	0	0
	27	588,287,000	588,287,755	588,287,755	0	0
財産収入	26	8,000	7,038	7,038	0	0
	27	8,000	7,000	7,000	0	0
繰入金	26	222,260,000	220,637,511	220,637,511	0	0
	27	263,723,000	261,398,188	261,398,188	0	0
繰越金	26	125,805,000	125,805,548	125,805,548	0	0
	27	67,581,000	67,581,140	67,581,140	0	0
諸収入	26	5,172,000	6,401,151	6,401,151	0	0
	27	2,806,000	4,908,610	4,908,610	0	0
合計	26	2,638,301,000	2,708,441,963	2,608,970,607	2,768,977	96,702,379
	27	2,794,671,000	2,861,957,430	2,765,596,638	2,564,420	93,796,372

歳入の主なものは、前期高齢者交付金730,058,558円、保険財政共同安定化事業交付金521,298,029円などとなっている。

国民健康保険税の不納欠損額2,564,420円は、地方税法第15条の7(滞納処分の停止)及び18条の1(地方税の消滅時効)の適用によるものである。

収入未済額は全て国民健康保険税で、主なものは、医療給付費(滞納繰越分)56,962,459円(収納率18.4%)、医療給付費(現年度課税分)12,661,454円(収納率95.5%)などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	26	45,202,000	44,140,335	0	1,061,665
	27	44,492,000	42,737,028	0	1,754,972
保険給付費	26	1,679,377,000	1,605,766,997	0	73,610,003
	27	1,749,034,000	1,691,107,723	0	57,926,277
老人保健拠出金	26	70,000	23,384	0	46,616
	27	70,000	0	0	70,000
介護納付金	26	120,722,000	120,721,487	0	513
	27	101,608,000	101,607,446	0	554
前期高齢者納付金	26	198,000	197,478	0	522
	27	162,000	160,741	0	1,259
後期高齢者支援金等	26	263,228,000	263,227,898	0	102
	27	254,217,000	254,216,845	0	155
共同事業拠出金	26	393,216,000	392,840,782	0	375,218
	27	547,453,000	547,426,761	0	26,239
保健事業費	26	24,915,000	19,598,861	0	5,316,139
	27	27,337,000	19,056,323	0	8,280,677
公債費	26	27,000	0	0	27,000
	27	27,000	0	0	27,000
諸支出金	26	26,338,000	24,865,207	0	1,472,793
	27	20,263,000	19,673,354	0	589,646
積立金	26	70,008,000	70,007,038	0	962
	27	35,008,000	35,007,000	0	1,000
予備費	26	15,000,000	0	0	15,000,000
	27	15,000,000	0	0	15,000,000
合計	26	2,638,301,000	2,541,389,467	0	96,911,533
	27	2,794,671,000	2,710,993,221	0	83,677,779

歳出の主なものは、一般被保険者療養給付費1,399,004,225円、保険財政共同安定化事業拠出金475,763,105円、後期高齢者支援金254,198,897円、一般被保険者高額療養費201,957,507円などとなっている。

## (2) 介護保険特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残 額	繰越額	実質収支額
26	2,038,957,783	1,940,884,772	98,073,011	0	98,073,011
27	2,070,792,429	1,992,152,246	78,640,183	0	78,640,183

歳入決算額は2,070,792,429円、歳出決算額は1,992,152,246円、実質収支額は78,640,183円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料	26	312,100,000	328,772,070	313,907,100	0	14,864,970
	27	357,462,000	374,820,430	358,122,000	0	16,698,430
使用料及び 手数料	26	28,000	42,000	42,000	0	0
	27	27,000	35,520	35,520	0	0
国庫支出金	26	480,833,000	492,525,885	492,525,885	0	0
	27	493,887,000	498,021,009	498,021,009	0	0
支払基金 交付金	26	518,278,000	518,278,474	518,278,474	0	0
	27	499,834,000	499,834,000	499,834,000	0	0
県支出金	26	278,770,000	278,990,397	278,990,397	0	0
	27	268,466,000	268,466,925	268,466,925	0	0
財産収入	26	36,000	35,191	35,191	0	0
	27	35,000	35,000	35,000	0	0
繰入金	26	357,569,000	357,191,999	357,191,999	0	0
	27	348,910,000	348,072,718	348,072,718	0	0
繰越金	26	77,986,000	77,986,737	77,986,737	0	0
	27	98,073,000	98,073,011	98,073,011	0	0
諸収入	26	1,000	0	0	0	0
	27	1,000	132,246	132,246	0	0
合計	26	2,025,601,000	2,053,822,753	2,038,957,783	0	14,864,970
	27	2,066,695,000	2,087,490,859	2,070,792,429	0	16,698,430

歳入の主なものは、介護給付費交付金(現年度分)496,977,000円、介護保険料の特別徴収保険料(現年度分)339,938,100円、介護給付費負担金(国庫負担金・現年度分)322,607,159円などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位：円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	26	58,401,000	56,633,999	0	1,767,001
	27	58,256,000	57,432,718	0	823,282
保険給付費	26	1,814,610,000	1,754,108,365	0	60,501,635
	27	1,839,353,000	1,788,283,003	0	51,069,997
地域支援 事業費	26	54,689,000	43,138,545	0	11,550,455
	27	59,965,000	48,201,917	0	11,763,083
諸支出金	26	15,088,000	14,205,672	0	882,328
	27	43,175,000	42,302,608	0	872,392
基金積立金	26	72,799,000	72,798,191	0	809
	27	55,932,000	55,932,000	0	0
公債費	26	14,000	0	0	14,000
	27	14,000	0	0	14,000
予備費	26	10,000,000	0	0	10,000,000
	27	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	26	2,025,601,000	1,940,884,772	0	84,716,228
	27	2,066,695,000	1,992,152,246	0	74,542,754

歳出の主なものは、施設介護サービス給付費733,892,754円、居宅介護サービス給付費582,687,342円、地域密着型介護サービス費143,719,533円などとなっている。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

単位：円

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
26	500,582,496	479,573,326	21,009,170	0	21,009,170
27	505,902,781	503,951,315	1,951,466	0	1,951,466

歳入決算額は505,902,781円、歳出決算額は503,951,315円、実質収支額は1,951,466円である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位：円

款別 \ 項目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者 医療保険料	26	134,564,000	139,290,869	138,298,004	0	992,865
	27	128,736,000	133,862,510	132,000,688	0	1,861,822
使用料及び 手数料	26	1,000	28,640	28,640	0	0
	27	1,000	31,660	31,660	0	0
繰入金	26	332,576,000	332,250,205	332,250,205	0	0
	27	340,466,000	334,965,491	334,965,491	0	0
諸収入	26	2,000	16,984,663	16,984,663	0	0
	27	17,881,000	17,895,772	17,895,772	0	0
繰越金	26	13,020,000	13,020,984	13,020,984	0	0
	27	21,009,000	21,009,170	21,009,170	0	0
合計	26	480,163,000	501,575,361	500,582,496	0	992,865
	27	508,093,000	507,764,603	505,902,781	0	1,861,822

歳入の主なものは、一般会計からの療養給付費繰入金241,121,000円、特別徴収保険料(現年課税分)101,388,877円などとなっている。

収入未済額1,861,822円は、普通徴収保険料(現年課税分・滞納繰越分)である。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	26	3,491,000	3,165,867	0	325,133
	27	3,471,000	3,231,645	0	239,355
後期高齢者医療 広域連合納付金	26	465,975,000	465,975,000	0	0
	27	468,730,000	465,334,549	0	3,395,451
公債費	26	22,000	0	0	22,000
	27	22,000	0	0	22,000
諸支出金	26	10,675,000	10,432,459	0	242,541
	27	35,870,000	35,385,121	0	484,879
合計	26	480,163,000	479,573,326	0	589,674
	27	508,093,000	503,951,315	0	4,141,685

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の療養給付費負担金241,121,000円、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料等負担金133,600,703円などとなっている。

#### (4) 戸別合併処理浄化槽事業特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 残額	繰越額	実質収支額
26	55,750,283	55,750,283	0	0	0
27	55,458,860	55,458,860	0	0	0

歳入決算額55,458,860円、歳出決算額55,458,860円、歳入歳出ともに同額となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款別 項目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び 負担金	26	1,564,000	2,043,360	2,043,360	0	0
	27	2,409,000	2,375,300	2,375,300	0	0
使用料及び 手数料	26	11,310,000	11,360,845	11,219,926	0	140,919
	27	11,560,000	11,860,007	11,699,472	0	160,535
国庫支出金	26	5,115,000	5,115,000	5,115,000	0	0
	27	5,343,000	5,343,000	5,343,000	0	0
県支出金	26	2,688,000	2,688,000	2,688,000	0	0
	27	2,347,000	2,347,000	2,347,000	0	0
財産収入	26	15,000	14,076	14,076	0	0
	27	14,000	14,000	14,000	0	0
繰入金	26	21,666,000	19,568,391	19,568,391	0	0
	27	20,457,000	19,678,828	19,678,828	0	0
諸収入	26	1,000	1,530	1,530	0	0
	27	1,000	1,260	1,260	0	0
町債	26	15,100,000	15,100,000	15,100,000	0	0
	27	14,200,000	14,000,000	14,000,000	0	0
合計	26	57,459,000	55,891,202	55,750,283	0	140,919
	27	56,331,000	55,619,395	55,458,860	0	160,535

歳入の主なものは、一般会計繰入金18,298,828円、下水道債14,000,000円、合併浄槽使用料金(現年度分)11,628,764円となっている。

収入未済額160,535円は合併浄化槽使用料金(現年度・過年度分)である。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
衛生費	26	44,849,000	43,157,918	0	1,691,082
	27	43,673,000	42,818,643	0	854,357
公債費	26	12,610,000	12,592,365	0	17,635
	27	12,658,000	12,640,217	0	17,783
合 計	26	57,459,000	55,750,283	0	1,708,717
	27	56,331,000	55,458,860	0	872,140

歳出の主なものは、浄化槽設置の工事請負費20,568,600円、浄化槽管理費の手数料13,351,664円、償還金元金10,290,614円などとなっている。

## (5) 下水道事業特別会計

単位：円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
26	735,545,462	731,866,782	3,678,680	3,678,680	0
27	696,750,327	677,937,647	18,812,680	18,812,680	0

歳入決算額は696,750,327円、歳出決算額は677,937,647円で、歳入歳出差引額は18,812,680円となっている。歳入差出差引額は、全額翌年度への繰越となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位：円

項 目 款 別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び 負担金	26	1,100,000	8,000,000	5,560,000	0	2,440,000
	27	2,100,000	7,710,000	5,510,000	0	2,200,000
使用料及び 手数料	26	101,150,000	103,180,735	100,603,571	0	2,577,164
	27	101,698,000	104,156,293	101,370,020	0	2,786,273
国庫支出金	26	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	0
	27	0	0	0	0	0
県支出金	26	143,344,000	143,344,000	80,018,000	0	63,326,000
	27	131,317,000	78,113,000	78,113,000	0	0
財産収入	26	71,000	70,383	70,383	0	0
	27	70,000	70,000	70,000	0	0
繰入金	26	437,893,000	429,154,418	429,154,418	0	0
	27	418,380,000	407,563,637	407,563,637	0	0
諸収入	26	18,000	39,090	39,090	0	0
	27	2,434,000	2,444,670	2,444,670	0	0
町債	26	164,600,000	96,900,000	96,900,000	0	0
	27	155,900,000	98,000,000	98,000,000	0	0
繰越金	26	3,200,000	3,200,000	3,200,000	0	0
	27	3,678,680	3,679,000	3,679,000	0	0
合 計	26	871,376,000	803,888,626	735,545,462	0	68,343,164
	27	815,577,680	701,736,600	696,750,327	0	4,986,273

歳入の主なものは、一般会計繰入金(公債費)293,222,769円、一般会計繰入金(下水道費)105,981,868円、下水道使用料(現年分)100,775,005円などとなっている。

収入未済額4,986,273円の主な内訳は、集落排水分担金2,200,000円、下水道使用料(現年度・過年度分)2,786,273円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
下水道費	26	559,438,000	420,093,903	134,704,680	4,639,417
	27	513,862,680	376,355,878	118,816,680	18,690,122
公債費	26	311,938,000	311,772,879	0	165,121
	27	301,715,000	301,581,769	0	133,231
合計	26	871,376,000	731,866,782	134,704,680	4,804,538
	27	815,577,680	677,937,647	118,816,680	18,823,353

歳出の主なものは、償還元金242,059,626円、漁業集落排水事業費の工事請負費(繰越明許費)107,243,960円などとなっている。

## (6) 簡易水道事業特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
26	206,165,462	196,199,420	9,966,042	0	9,966,042
27	251,091,078	240,698,936	10,392,142	0	10,392,142

歳入決算額は251,091,078円、歳出決算額は240,698,936円、歳入歳出差引残額は10,392,142円となっている。歳入歳出差引残額のうち繰越額は0円で、実質収支額は10,392,142円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び 負担金	26	766,000	1,123,200	1,123,200	0	0
	27	648,000	648,000	648,000	0	0
使用料及び 手数料	26	75,542,000	84,828,839	79,109,330	0	5,719,509
	27	76,599,000	81,975,409	77,229,320	2,653,079	2,093,010
国庫支出金	26	26,085,000	26,085,000	26,085,000	0	0
	27	28,191,000	28,191,000	28,191,000	0	0
財産収入	26	8,000	7,038	7,038	0	0
	27	7,000	7,000	7,000	0	0
繰入金	26	46,044,000	46,044,000	46,044,000	0	0
	27	51,074,000	51,074,000	51,074,000	0	0
繰越金	26	8,290,000	8,290,799	8,290,799	0	0
	27	9,966,000	9,966,042	9,966,042	0	0
諸収入	26	463,000	506,095	506,095	0	0
	27	684,000	775,716	775,716	0	0
町債	26	56,100,000	45,000,000	45,000,000	0	0
	27	83,200,000	83,200,000	83,200,000	0	0
合計	26	213,298,000	211,884,971	206,165,462	0	5,719,509
	27	250,369,000	255,837,167	251,091,078	2,653,079	2,093,010

歳入の主なものは、簡易水道事業債83,200,000円、簡易水道使用料(現年度分)76,607,130円、一般会計からの繰入金(公債費)37,137,000円などとなっている。

収入未済額2,093,010円の内訳は、全額が簡易水道使用料(現年度・滞納繰越分)となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
衛生費	26	154,353,000	137,282,465	0	17,070,535
	27	187,100,000	177,457,925	0	9,642,075
公債費	26	58,945,000	58,916,955	0	28,045
	27	63,269,000	63,241,011	0	27,989
合計	26	213,298,000	196,199,420	0	17,098,580
	27	250,369,000	240,698,936	0	9,670,064

歳出の主なものは、中島地区簡易水道改良整備事業の工事請負費110,096,280円、償還元金48,322,969円、償還利子14,918,042円などとなっている。

## むすび

### 1. 一般会計

一般会計は、歳入総額が92億2,092万9,758円(前年度比3.17%減)、歳出総額が88億4,071万6,634円(前年度比1.67%の減)、歳入歳出の差引額は3億8,021万3,124円で、翌年度への繰越財源の4,873万4,610円を差引いた実質収支額は3億3,147万8,514円となっている。

歳入構成比率の主なものは、地方交付税が53.69%、町税が11.31%、町債が9.91%で、全体の74.91%を占めている。財源の構成比率は自主財源が21.67%(前年度比1.10%増)、依存財源が78.33%となっており、前年度と比べ自主財源の割合は微増しているが、依然として依存財源に頼らざるを得ない財政構造が続いている。歳入の収入率は、予算に対し98.13%となり、調停に対しては、96.17%となっている。

収入未済額は、3億6,381万5,978円で、諸収入が2億5,380万1,730円、町税が9,071万8,214円、県支出金が1,409万7,000円、国庫支出金が347万1,000円であった。不納欠損は全額町税の合計363万1,807円で、その理由別の内訳は、時効成立258万2,954円(107人・1法人)、本人死亡102万7,153円(20人)、法人の解散・廃業によるもの2万1,700円(3法人)となっている。昨年に比べ人数(件数)・金額ともに減少している。

町税や貸付金などの収入未済額解消については、従来どおり、納付機会の拡大・戸別徴収の取り組み等、関係各課は鋭意努力をしているが、過年度のものを含む未済額の総額は、3億6,381万5,978円と莫大な金額となっており、現状の徴収体制には限界があると考えられる。以前からも再三指摘してきたとおり、公平性の確保、自主財源の確保強化のためにも、各課を横断する徴収チームの立ち上げ等、新徴収体制の構築等を含む抜本的な解消対策を早急に実施しない限り、収入未済額の削減は図れないばかりか、今後増額すると言っても過言ではない状態と考える。

歳出については、予算に対する執行率は94.08%となっており、翌年度繰越額が3億499万2,160円、不用額が2億5,084万4,202円となっていた。また、一部の事業については、本審査時点において費用対効果に疑義が感じられた。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は91.7%となり、前年度と比較すると、1.7ポイント良化していた。その理由として、歳入面で、地方交付税8,344万8,000円の増加、地方消費税交付金約9,935万3,000円の増加となったことが主な要因として挙げられる。しかしながら、依然として厳しい財政状況の中、今後も町税等の大幅な収入増は見込めず、早急な自主財源の確保と無駄の排除に努めるのは無論のこと、効果的かつ効率的な南伊勢町の活性化に向けた対策の打ち出しと、町職員一人ひとりのコスト意識のさらなる向上が必要不可欠である。

## 2. 特別会計

特別会計は、6会計で歳入総決算額が63億4,559万2,113円、歳出総決算額が61億8,119万2,225円、実質収支額は1億4,558万7,208円となっている。

各特別会計の収入未済額は、国民健康保険特別会計が9,379万6,372円、介護保険特別会計が1,669万8,430円、後期高齢者医療特別会計が186万1,822円、戸別合併処理浄化槽事業特別会計が16万535円、下水道事業特別会計が498万6,273円、簡易水道事業特別会計が209万3,010円となっている。

各会計別の不納欠損額は、国民健康保険特別会計が256万4,420円(103件)、簡易水道特別会計が265万3,079円(784件)で、主な理由は時効成立によるものであった。

各会計ともに債権管理には、各課が横断的に連携協力することは勿論のこと、新徴収体制の構築を含め、更なる徴収率のアップを目指した滞納整理が不可欠である。

今後も今以上に、事務の合理化、人件費のコスト削減等、徹底した経費の削減と積極的な財源確保を実施すべきである。

## 3. 総括

一般会計・特別会計ともに、地方自治法第2条第14項、「地方公共団体は、その事務を処理するに当つては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない。」、第15項「地方公共団体は、常にその組織及び運営の合理化に努めるとともに、他の地方公共団体に協力を求めてその規模の適性を図らなければならない。」の観点に立ち返り、今後も適正な行財政運営に努めることが必要不可欠である。